



青木 正彦 議員

問 人口流出の要因と定住化施策について

答 若い世代に住んでもらえる施策を進める

問 五霞町の人口は、平成7年の10,312人をピークに減少に転じ、年々100人程減少が続いています。その内容は社会減が自然減を上回る人口の流出がずっと続いていることです。人口の定住化に逆行する社会減の要因をどう分析していきますか。

町長 転出数が転入数を上回る社会減の要因としては、居住人口の都心回帰、進学・就職等、また堤防強化事業等の公共事業による町外への転出もあります。人口減は町政運営に深刻な及ぼすもので、この対策は最大の課題であると考えています。

町民税務課長 平成21年から5年間において、出生263人、死亡520人で自然減が257人です。また、転入が1,390人、転出が1,679人で社会減が289人、合わせて546人が減少しており、平成26年1月現在の常住人口は9,039人です。また、転出者のうち20歳から39歳までが約7割を占めており、若い世代の人口減は、少

1年間における人口異動人数

	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	自然+社会	常住人口
平成21年	72	87	△15	310	412	△102	△117	9,581
平成25年	48	116	△68	230	301	△71	△139	9,178
5年間の総計	263	520	△257	1,390	1,679	△289	△546	

※常住人口は、各年1月1日現在。平成26年1月1日の常住人口は、9,039人

子化にも拍車がかかるものと考えられます。

問 人口の定住化は、今後のまちづくりにとって喫緊の課題ですが、定住を促進するための施策及び住民のニーズをどう見

問 住民の生活圏・経済圏は、埼玉県ないし東京圏にありながら、行政圏は茨城県に属しているという不合理な条件に置かれている五霞町において、人口減、少子・高齢化という流れの中で、行政サービスとの提供という基礎的自治体としての役割を果たしていくためには、県域を越えた周辺市町との新たな連携協定による「定住自立圏」を目指すべきでないか。

町長 五霞町総合計画は

平成31年度までの期間、単独運営を進めるとしたもので、平成26年度は前期5ヶ年が終了することから、後期計画を策定します。したがって、単独運営という基本方向は変わりません。新たな広域連携については、可能な限り単独運営していく中で、この地域に合った広域連携の在り方を調査・検討してまいります。

総務課長 国は、すべての市町村に都市機能をフルセットで整備すること

は困難であり、効率的な施策を求められることから、市町村の枠を超えた広域的な取り組みを進め、人口の定住化を図ることを目的に、3つの広域連携のあり方が示されています。本町の場合、人口の動きを通勤や通学の面から見ても、特に埼玉県内との移動が中心になっています。こうした問題意識をもって広域連携に関する調査・検討を進めたいと考えます。

問 県域を超えた周辺市町との新たな広域連携について

答 五霞町の実情に適した方向で検討します

るかについてお尋ねします。

町長 定住化施策では、子育て支援、高齢者への対策、若者の働く場の創出、地域産業の活性化、交通の利便性の向上等の対策が必要です。とくに若い人に住んでいただく施策について、しっか

りと検討してまいります。

総務課長 5年前に全世代を対象に実施した「住民意識調査」においては、「安心して暮らせるまち」「安全で快適な居住環境」「交通利便の確保」の意向が示され、事業所からは「立地条件が良い」の評価とともに「産業が盛

んな活気あるまち」が望まれ、中学生からは「子どもの遊び場」「買い物の利便性」が求められ、町外に出ている団塊の世代からは「日常生活の利便性」が多く要望されました。こうしたニーズを踏まえ人口定住化を図っているところです。